

令和6年度 福岡市環境審議会脱炭素社会推進部会 議事録（要旨）

日時：令和6年11月7日（木）14時00分～15時30分

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム

（※現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催）

1. 開会

開会のあいさつ（福岡市環境局長）

2. 議題

2022年度の福岡市域の温室効果ガス排出量等について

各委員から出された意見等と質問に対する事務局からの回答は以下のとおり。

○部会長

最初に前半部分の区域施策編についてご意見・ご質問などをお聞きしたい。

○委員

色々な助成、補助制度があり、早期に予算に到達したというものがいくつかあった。これについて、補正予算を組むなり、来年度の予算を増額することは考えているか。

○事務局

補助事業等が好評いただいて、年度の途中で上限に達したという状況について、昨年度は上限に達しなかった補助事業もある中、広報・啓発に力を入れた効果もあり、本年度は上限に達した。今年度中の補正は難しいが、来年度以降のニーズを踏まえてメリハリある補助事業を検討できればと思っている。

○部会長

これらのうち、国費が原資のものがあるか。

○事務局

家庭部門におけるエコチャレンジ応援事業や住宅用エネルギーシステムの導入補助については、国の補助は財源にしておらず、市単費での補助事業である。一方で事業所向けの省エネ・再エネ設備については、令和5年度に採択を受けた重点対策加速化事業で、国の交付金を原資にしたものである。市が国の補助にプラスして実施している、EV自動車の補助も市の単費で行っている。

福岡市が行っている補助事業の導入規模は合計約5億円であり、政令市最大規模である。今後はニーズを踏まえ、効果的なメリハリのある補助を進めていきたいと考えている。

○委員

家庭部門について、九州電力では各家庭で使う電気を再エネ由来電力に切り替えられるようになっている。以前、福岡市は再エネ由来電力の市民向けの共同購入事業をしていた。市民の意識はかなり高まっているので、再度広報をして、再エネ由来電力への切り替えを進めていただきたい。業務部門では、今後、排出量取引制度を福岡市としてはどのように考えているか。産業部門が多く、本社機能も関東に比べると少ないため、なかなか難しいという説明を受けてきたが、温室効果ガス排出量取引制度なども、2040年度カーボンニュートラ

ルを全国で唯一掲げている自治体としては取り組むべきと考える。自動車部門では、企業が設置する EV の充電設備に関して今年から助成を始めているので、しっかり進めていただく。それとともに、市民の皆様が EV 自動車、PHEV を買おうという気になるために、もう少し補助金を増やしていければと思う。国と市は補助金を出しているが、問題は県である。東京のある市では国、都、市の 3 つの補助金があり、福岡市で EV を買うより 30~40 万安く買える。県はどのように考えているかわからないが、ぜひ進めていただきたい。また、家庭部門で一番評判がよかったのは省エネ家電買い替え制度である。「私たちは何をすれば？」という声に応えている。「家の冷蔵庫やテレビを省エネの製品に買い替えてください。そうすると脱炭素に貢献することになるんですよ。」と説明がしやすい。予算の面などあるだろうが、検討していただきたい。

○事務局

家庭部門における再エネ電気の切り替えは、電気使用に伴う CO₂ 排出ゼロになるという大変効果的な取組と考えており、広報啓発に注力するとともに、エコチャレンジ応援事業のポイント付与の対象にもなっている。省エネ家電の買い替えについては、昨年度に国の経済対策の予算を財源として行った。約 15,500 世帯の方からの申請など好評を得て事業を終了した。今年度はエコチャレンジ応援事業のポイント付与の対象とするとともに、例えば大型の冷蔵庫を買い替えると、年間約 5 千円電気代が安くなり、節約にもつながるということで、より性能の高い省エネ家電に買い替えることについての広報啓発に取り組んでいきたい。

○事務局

業務部門の排出量取引は、国の方で令和 8 年度から始まるということで、準備が進んでいる段階にある。参加企業等、動向について注視しながら必要な情報提供などをしていきたい。自動車部門における県の EV の補助金については、一昨年度から県に補助金の創設を提言させていただいている。今年度も補助金の創設、急速充電器等の設置について、県に提言する予定である。

○委員

個々の新技術支援や大きな市の計画はこれでよい。

地元の脱炭素（ESG、持続可能性）支援、普及に貢献する企業に対して、賞状など見栄えのインセンティブを与えると企業との連携も出来て良い。

○部会長

コミュニティ全体で幅広くやっていく必要があるので有効である。

代替フロン排出量削減対策について、建築学会の脱炭素委員会で報告された内容を紹介したい。建物が新築から撤去されるまでにどれくらい温室効果ガスが出るかを推計した報告で、建設工事段階の温室効果ガス排出量を、ゼネコン各社が自分の物件を持ち寄り計算して、チェックしている段階だが、フロン漏洩が思った以上に大きいということだった。建物を長期に使う際の管理、特に業務用建物の冷凍空調システムに使われるフロンへの対策が重要になるというものであった。

自治体の取組で指導・監督というのは非常に重要であり、ビル管理者に対する広報・啓発も重要になる。エネルギー消費量ではカウントされないものなので、現状どうなのかが分かりにくい。福岡市でも取り組んでいただきたい。

○委員

GX の施策の中でも一つの柱となっているのがペロブスカイトである。実際に使っていたくのは非常にありがたい。反対に、街中で再エネを導入するにしても限界が近づいているという話も聞く。特に系統を使うと代金もかかる。できるだけ自社に近いところで発電をしてそれを効率的に使うためには、このような新しい技術の導入は一つの方向であると考えられる。もう一つ、DX 化、いわゆる AI が進むと反対に電力量が増えていくのではないかとされている。指標として電力量をとっていくと、少し上がっていくということが起きるかもしれないので、数値で進捗を見ていく上ではその辺が重要と考える。電力を使うことが福岡市の場合が多いが、九州電力の脱炭素化がどのように進むかが二酸化炭素排出量に効いてくる。九電の計画と、市の計画をどのように整合させていくかも数字で見えていくことが今後重要になると考える。計画の終着点の数字はそれを見越して作られているのか。

○事務局

2030 年度の削減目標は、国のエネルギー基本計画に記載の CO₂ の排出係数 0.25 まで下がることを念頭に計画化している。九州電力管内は全国でも再生可能エネルギーの導入を進んでいるエリアでもあるので、九電との連携協定の締結など連携しながら、CO₂ の排出係数の低下に取り組んでいきたい。全国的にはデータセンターの立地等で電力需要が上がる可能性もあると聞いている。福岡市内には大規模なデータセンターの立地の検討はされていないが、電力量の増加の大きな要因になり得るので今後も情報収集していく。再生可能エネルギー導入推進を行うに当たって、九州では出力制限の課題があり、昼の晴れた日に発電量が見込めるにもかかわらず、電力需要が低いと出力制限がかかるともったいない。こうした部分については、昼間の電力需要量を上げるために、エコキュートの電力を昼間に使う場合に電気代を安くするという九電の電力メニューもある。蓄電池においては、系統連携の蓄電池事業も今後大きな取組になると考えており、九電などと連携しながら事業性を確認していきたいと考えている。

○部長

太陽光は付けてもなかなか活用できていないということなので、蓄熱・蓄電が重要になってくる。給湯の電力需要はかなり大きいので、昼間にエコキュートでお湯を作り、夜使うことが重要である。電気自動車もバッテリーとして今後増えていけば太陽光がより有効に使えるようになってくる。技術革新、製品価格など将来動向は読めないところもあるが、市もよく勉強して対応しているので引き続き進めて欲しい。

後半の市役所の事務事業編も含めて、全体通して意見等があればお願いします。

○委員

資料に新車の販売台数が掲載されている。世界的に電気自動車が売れなくなってくるのではという話がある。市の見通しとして、今後 EV 自動車は増えていくと考えているか。

○事務局

この成果指標を掲げたのは、国が 2035 年までに新車販売を電動車 100%にするという目標を掲げ、メーカーにも取り組んでいただいているということである。ガソリン車を減らしていくということで、市の方では EV、PHEV、FCV、特に FCV は増やしていきたいということで補助金も出している。電気自動車の販売が少し鈍化しているが、PHEV やハイブリッド、次世代自動車の普及が進んでいくように啓発を進めていきたいと考える。

○委員

2023 年の販売台数は順当に伸びているのか。

○事務局

令和 5 年度が EV と PHEV と FCV をあわせて 1,910 台の新規販売があった。新車販売に占めるガソリン車の割合が 52%に低下している。

販売台数としては 1,633 台から 1,910 台に増えている。

○委員

今後の動きというところで、FCV の救急車の説明があったが、私も時々見るようになった。FCV の救急車は今、販売されていて購入できるようになっているのか。

○事務局

これは一点ものである。トヨタとの連携協定を進めた上で福岡市が日本初で導入した。今後増えるかもしれないが、一般販売はまだ行われていない。

○委員

すごく象徴的で、目立っていてよかった。

○事務局

消防隊員に聞くと、ガソリン車の救急車は走行音で搬送する患者の声が聞きづらいが、FCV の救急車は静音性が高いため、声が聞き取りやすいという感想も聞いている。

○委員

バイオ燃料で動かす移動体とは具体的に何か。

○事務局

市ではバイオ燃料の導入実証実験をしている。資料に活用事業を記載しているが、軽油の代替になるので、トレーラーやトラックなどにバイオ燃料を使って実証実験している。

○委員

バイオ燃料とは具体的にどういうものなのか。

○事務局

この実証実験に使っているバイオ燃料は、CO₂を出さない燃料を 20%混ぜた B20 というもので、軽油 80 にバイオ燃料 20 の混合油で、市販されているものを使用している。単純に 2 割 CO₂ 排出量が減るという計算になる。実際の運転に影響がないかなどを確認している。

○委員

福岡市が脱炭素先行地域に選定されて大変よかったと思う。東京都と横浜市はやはり進んでいる。東京都は小池知事が COP の会議でパネルを使って説明している。例えば港湾施設でのライティング。ウェルカム看板は、港湾の支柱にペロブスカイトを巻き付けて、潮や風の影響が無いかわりながらライトを付けている。浄水場に設置をして実証実験をしている。地下鉄の通路でも設置の実験が進んでいる。携帯に張り付ければ充電設備がいらないのではとか、リモコンの後ろに貼り付ければ電池がいらないのではないかと、というところまで研究が進んでいる。また、都庁に小さいモニターがあり、温度・湿度・塵の具合など、部屋の環境をチェックしている。それをペロブスカイトの小さいのを下に付けてその電気で測っていますという見せ方をしている。それを展望室でやっていたりして、市民のみなさんにこういう物ですよ、と示しながら分かりやすく進めている。先行地域は唐人町・地行浜地区

と天神地区の２か所である。道下の施設、港湾の施設でも使えないか、そのような横串の部分を環境部がリードしてほしい。もっと付けられる所はないかなど、相談にのってほしい。モデル地域はモデルとして市が進めてほしい。

○事務局

ペロブスカイト太陽電池の普及に当たっては、ご指摘のとおり、市民の方々へのPR、広報・啓発が大変重要と考えている。視認性が高い公共施設への導入というのが、我々が率先して行う部分であると考えている。メーカーの積水化学工業とも連携しながら、来年発売を見込んでいるが、その前段階で取組を進めることができないかも含めて検討している。市内における実装、市民の理解促進に力をいれていきたい。

○部会長

今後データセンターやAIなどで社会状況が変わっていったら、電力需要が増えることがあるかもしれない。脱炭素化の話は経済成長しながら生活水準を維持しつつ、これを達成したいということである。人口が減少している都市だと、極端な話、黙っていてもCO₂排出量は減っていく。福岡市は将来推計によればまだ人口増が続きそうだという所で、だからこそチャレンジな目標になっているが、うまく達成してほしい。先行地域は全国で100地域選定してそれを全国に広げるということである。福岡が全国に発信力を持つように頑張してほしい。本日の意見を今後の取組に反映してほしい。

本日の議題はこれで終了とする。今回の内容は1月に予定されている環境審議会の総会で報告する予定である。

3. 閉会